

令和4年度 6月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和4年度 6月補正予算 説明資料目次

1	令和4年度6月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の主なもの	3
4	補正予算の主要な事業概要	4
5	投資的事業実施計画	10
6	一般会計補正予算 歳入の状況	14
7	一般会計補正予算 歳出の状況	15
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	16

1 令和4年度6月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計に3億8,559万6千円を追加するもので、全会計の累計額は440億5,761万円、前年度同期と比べ4.1%の増である。

新規事業は、通学路安全対策推進モデル地域研究事業、農業委員会タブレット端末導入・農地情報データ更新事業、八幡浜ちゃんぽんを活用した誘客事業の3事業の予算を計上している。

また、公共施設建築物の外壁全面打診等調査、離島航路補助金、愛宕中学校体育館改修事業、中央公民館保内別館解体に伴う付帯工事、水産物供給基盤機能保全事業（川之石漁港機能保全工事）のほか、農道・かんがい排水施設整備や漁港・港湾整備及び道路整備・急傾斜地崩壊対策にかかる県営事業負担金などについて予算措置を講じた。

2 補正予算 総括表（6月定例会）

（単位：千円）

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,994,717	703,187	385,596	23,083,500	22,214,947	+3.9%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,193,765	-	-	5,193,765	5,047,074	+2.9%
		後期高齢者医療	697,256	-	-	697,256	615,515	+13.3%
		介護保険	4,631,855	-	-	4,631,855	4,430,125	+4.6%
		介護サービス事業	17,359	-	-	17,359	14,527	+19.5%
		日土財産区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐車場事業	41,079	-	-	41,079	47,027	△12.6%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	-	-	65,499	60,292	+8.6%
		港湾整備事業	209,906	-	-	209,906	85,595	+145.2%
		計	10,857,663	0	0	10,857,663	10,301,536	+5.4%
合計	32,852,380	703,187	385,596	33,941,163	32,516,483	+4.4%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,569,744	-	-	1,569,744	1,515,363	+3.6%
		資本的支出	1,302,532	-	-	1,302,532	1,309,933	△0.6%
		計	2,872,276	0	0	2,872,276	2,825,296	+1.7%
	水道	収益的支出	873,909	-	-	873,909	916,635	△4.7%
		資本的支出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	0	0	1,453,721	1,438,586	+1.1%
	簡易水道	収益的支出	19,837	-	-	19,837	28,606	△30.7%
		資本的支出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	0	0	58,974	47,708	+23.6%
	病院	収益的支出	4,977,904	-	-	4,977,904	4,905,264	+1.5%
		資本的支出	753,572	-	-	753,572	599,081	+25.8%
		計	5,731,476	0	0	5,731,476	5,504,345	+4.1%
	(歳出ベース) 合計		10,116,447	0	0	10,116,447	9,815,935	+3.1%
	総合計		42,968,827	703,187	385,596	44,057,610	42,332,418	+4.1%

3 補正予算の主なもの

(単位：千円)

事業名	補正額
[安全安心なまちづくり]	
県営道路事業負担金	11,075
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,520
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	6,580
公共施設建築物の外壁全面打診等調査	20,776
[暮らしやすいまちづくり]	
離島航路補助金	19,046
通学路安全対策推進モデル地域研究事業 (新規)	202
愛宕中学校体育館改修事業	89,450
中央公民館保内別館解体に伴う付帯工事	8,964
[産業振興の取り組み]	
農業委員会タブレット端末導入・農地情報データ更新事業 (新規)	1,702
県営農道整備事業負担金(八幡浜中央4期地区)	50,000
県営水利施設整備事業等(南予農業用水関係)負担金 9事業	48,900
水産物供給基盤機能保全事業	80,000
県営八幡浜漁港整備事業負担金	35,000
西町漁港浮棧橋補修工事	2,530
八幡浜ちゃんぽんを活用した誘客事業 (新規)	2,772

4 補正予算の主要な事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に（新）と記載しています。

[安全安心なまちづくり]

事業名	県営道路事業負担金				
県が管理する国道及び県道の改良事業等に対する受益自治体の負担金。 生活道路改良整備事業（3線3カ所） 88,352千円×7%（市負担）＝6,185千円 地震防災関連道路緊急整備事業（1線1カ所） 47,000千円×7%（市負担）＝3,290千円 都市計画街路事業（1線1カ所） 20,000千円×8%（市負担）＝1,600千円 （財源 合併特例事業債10,500千円）					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,075	0	0	10,500	0	575

事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する受益自治体の負担金。 急傾斜地崩壊対策事業（川名津B・上泊・谷・駄場・迫田B地区）110,000千円 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（真網代・舌間・楠町・古町地区）30,000千円 事業費 140,000千円×1.8%（市負担）＝2,520千円 （財源 合併特例事業債2,300千円）					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (6目) がけ崩れ防災対策事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,520	0	0	2,300	0	220

事業名	川之石港県単独港湾局部改良事業負担金				
県が実施する川之石港の役場沖係船護岸補修・新田橋耐震補強工事に対する負担金。 事業費 19,740千円×1/3（市負担）＝6,580千円 （財源 過疎対策事業債6,500千円）					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (2目) 港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,580	0	0	6,500	0	80

事業名	公共施設建築物の外壁全面打診等調査				
建築基準法施行規則の改正（平成20年4月1日施行）により、一定の面積を有する集客施設等は、10年を超えるごとの定期点検の際に外壁の全面打診等調査を実施することが義務付けられている。愛媛県の公表を受けて本市の状況を確認した結果、県と同様に調査を実施していなかったことが判明したため、養護老人ホームや公民館など12施設を対象に調査を実施し、利用者の安全確保を図る。 事業費 20,776千円 定期報告12条点検対応外壁調査委託業務 対象施設：公民館8施設（白浜・松蔭・江戸岡・双岩・真穴・川上・千丈・川之内地区公民館）、市民文化会館（ゆめみかん）、養護老人ホーム湯島の里、養護老人ホームあけぼの荘、みかんの里宿泊・合宿施設マンダリン					
予算科目	※各施設の所管費目				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,776	0	0	0	0	20,776

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	離島航路補助金				
離島航路の維持確保を図るため、国の補助制度で補えない欠損額について県・市が協調して補助する。 補助金 19,046千円 交付先：田中輸送(有) 補助内容：令和2年10月～令和3年9月の航路損益計算における欠損額を県と市が2分の1ずつ補助 (財源 離島航路補助金9,522千円：県1/2)					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (12目) 企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,046	0	9,522	0	0	9,524

事業名	(新) 通学路安全対策推進モデル地域研究事業				
愛媛県から令和4年度通学路安全対策推進モデル地域研究事業の指定を受けて、通学路の安全確保と児童生徒に対する交通安全教育の充実を図る。拠点校である川之石小学校において、学校安全に関する有識者の公開授業や地域及び関係機関との連携強化に取り組むほか、事業の検証と成果を市内の全小・中学校に情報共有することで、各地区における継続的かつ発展的な児童生徒の安全対策につなげる。 事業費 202千円 公開授業講師謝金・旅費33千円、事務費169千円 (財源 通学路安全対策推進モデル地域研究事業県委託金200千円：県10/10、上限200千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (3項) 小学校費 (2目) 小学校教育振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202	0	200	0	0	2

事業名	愛宕中学校体育館改修事業				
建築から56年が経過（S41年築）し、老朽化による損傷等が進んでいる愛宕中学校体育館の安全性を確保するため、改修工事を実施する。 事業費 89,450千円 屋根・外壁塗装、耐震指摘事項改修工事等 (財源 過疎対策事業債59,100千円、緊急防災・減災事業債30,300千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (4項) 中学校費 (1目) 中学校管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,450	0	0	89,400	0	50

事業名	中央公民館保内別館解体に伴う付帯工事				
ゆめみかん駐車場の整備に伴い建物の一部を解体する中央公民館保内別館において、残った建物部分の維持管理と安全確保を図るために必要となる工事を実施する。 事業費 8,964千円 電源切替工事3,981千円、壁取付工事4,983千円 (財源 過疎対策事業債8,900千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (5項) 社会教育費 (6目) 中央公民館保内別館費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,964	0	0	8,900	0	64

[産業振興の取り組み]

事業名	(新) 農業委員会タブレット端末導入・農地情報データ更新事業				
農業委員会における情報収集と業務効率化を図り、担い手への農地利用の集積・集約化を推進するため、農地パトロールなど屋外でも使用可能なタブレット端末を整備するとともに、電子化された最新の農地情報を活用できるようにデータを更新する。 事業費 1,702千円 タブレット端末15台導入費等844千円、データ更新委託料858千円 (財源 農地集積・集約化対策事業費補助金465千円、農地利用最適化交付金235千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (1目) 農業委員会費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,702	0	700	0	0	1,002

事業名	県営農道整備事業負担金(八幡浜中央4期地区)				
基幹農道の整備に対する受益自治体の負担金。 事業費 300,000千円×1/6(市負担) = 50,000千円 路体工440m 対象地区 国木・牛名・三本木・中津川 (負担割合：国1/2、県1/3、市1/6) (財源 過疎対策事業債30,000千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (8目) 農地費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,000	0	0	30,000	0	20,000

事業名	県営水利施設整備事業負担金(八幡浜西南地区)				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設(ファームポンドから制御室まで)更新の負担金。 事業費 30,000千円×25%(市負担15%+地元負担10%) = 7,500千円 パイプライン補修・更新、建屋補修設計 対象地区 真穴、川上、合田、諏訪崎、南部(八代、布喜川)、横平 (負担割合：国50%、県25%、市15%、地元10%) (財源 公共事業等債3,700千円、地元負担金3,000千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,500	0	0	3,700	3,000	800

事業名	県営水利施設等保全高度化事業負担金(高野地地区)				
南予用水を水源とした畑地かんがい排水施設(用水路等)の新規整備にかかる負担金。 事業費 45,000千円×20%(市負担10%+地元負担10%) = 9,000千円 畑かん施設工、補償費ほか 対象地区 高野地、古谷 (負担割合：国55%、県25%、市10%、地元10%) (財源 公共事業等債4,000千円、地元負担金4,500千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000	0	0	4,000	4,500	500

事業名	県営水利施設等保全高度化事業負担金（八幡浜北地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室まで）更新の負担金。 事業費 15,000千円×25%（市負担15%+地元負担10%）=3,750千円 畑かん自動化末端施設補修 対象地区 向灘、津羽井、日土 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元10%） （財源 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債2,100千円、地元負担金1,500千円）					
補正額	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,750	0	0	2,100	1,500	150

事業名	県営水利施設等保全高度化事業負担金（保内地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室まで）更新の負担金。 事業費 10,000千円×25%（市負担15%+地元負担10%）=2,500千円 弁類交換、制御室屋根防水 対象地区 宮内、喜須来、川之石 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元10%） （財源 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,400千円、地元負担金1,000千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,500	0	0	1,400	1,000

事業名	県営水利施設等保全高度化事業負担金（日土地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（制御室から先のスプリンクラー等）更新の負担金。 事業費 13,000千円×25%（市負担15%+地元負担10%）=3,250千円 畑かん自動化末端施設更新等 対象地区 新堂、中当 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元10%） （財源 過疎対策事業債1,300千円、地元負担金1,300千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,250	0	0	1,300	1,300

事業名	県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第一地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（制御室から先のスプリンクラー等）更新の負担金。 事業費 105,000千円×10%（市負担）=10,500千円 畑かん末端施設更新、ドリップ灌漑施設整備 対象地区 真網代 （負担割合：国55%、県25%、市10%、地元10%）※地元負担分は直接支払 （財源 過疎対策事業債10,500千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,500	0	0	10,500	0

事業名	県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第三地区）				
<p>県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（制御室から先のスプリンクラー等）更新の負担金。 事業費 55,000千円×10%（市負担）=5,500千円 畑かん末端施設更新 対象地区 穴井 （負担割合：国55%、県25%、市10%、地元10%）※地元負担分は直接支払 （財源 過疎対策事業債5,500千円）</p>					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,500	0	0	5,500	0	0

事業名	団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第一地区）				
<p>畑地かんがい排水施設における農業用水の水管理と利用効率化を図るため、マルチドリップかんがい施設を新たに整備する負担金。 事業費 49,000千円×10%（市負担）=4,900千円 ドリップ灌漑施設整備 対象地区 真網代 （負担割合：国55%、県5%、市10%、地元30%）※地元負担分は直接支払 （財源 過疎対策事業債4,900千円）</p>					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,900	0	0	4,900	0	0

事業名	団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第二地区）				
<p>畑地かんがい排水施設における農業用水の水管理と利用効率化を図るため、マルチドリップかんがい施設を新たに整備する負担金。 事業費 20,000千円×10%（市負担）=2,000千円 ドリップ灌漑施設整備 対象地区 真網代 （負担割合：国55%、県5%、市10%、地元30%）※地元負担分は直接支払 （財源 過疎対策事業債2,000千円）</p>					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	0	0	2,000	0	0

事業名	水産物供給基盤機能保全事業				
<p>水産物供給基盤機能保全計画に基づき、各漁港施設の機能保全工事を実施する。 川之石漁港機能保全工事80,000千円 断面補修工、連絡橋更新、係留チェーン更新 （財源 水産物供給基盤機能保全事業費補助金40,000千円：国1/2、過疎対策事業債40,000千円）</p>					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (4目) 漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,000	40,000	0	40,000	0	0

事業名	県営八幡浜漁港整備事業負担金				
県営八幡浜漁港整備事業に対する負担金。 臨港道路9号線（向灘地区）道路改良工事 杭打工 延長20m 事業費 140,000千円×25%（市負担）＝35,000千円 （財源 合併特例事業債33,200千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （3項）水産業費 （4目）漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,000	0	0	33,200	0	1,800

事業名	西町漁港浮棧橋補修工事				
西町漁港第2号浮棧橋に傾きが見られるため、海中にあるアンカーチェーンの状態を確認し、破損箇所を交換することで、利用者の安全確保と水産業の振興を図る。 事業費 2,530千円 アンカーチェーン交換、潜水調査等					
予算科目	（6款）農林水産業費 （3項）水産業費 （3目）漁港管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,530	0	0	0	0	2,530

事業名	（新）八幡浜ちゃんぽんを活用した誘客事業				
街のにぎわい創出をさらに加速させるため、観光誘客のツールとして地域のソウルフードである「八幡浜ちゃんぽん」を活用したPR事業を実施する。ご当地カップ麺の製造販売を行う企業の協力により誕生する「八幡浜ちゃんぽんご当地カップ麺」を活用して各種イベントに出展し、市内外へ宣伝することにより、八幡浜市の知名度向上を図る。また、国内線の機内誌に八幡浜港と八幡浜ちゃんぽんの記事を掲載するなど八幡浜の魅力を県内外に広くPRする。 事業費 2,772千円 機内誌掲載・新聞広告料1,967千円、印刷製本費322千円ほか （財源 えひめの未来チャレンジ支援事業補助金1,384千円：県1/2）					
予算科目	（7款）商工費 （1項）商工費 （2目）商工振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,772	0	1,384	0	0	1,388

5 投資の事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
【港湾】							
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	6,580	6,580	0	0	0	0	0
港湾 計	6,580	6,580	0	0	0	0	0
【漁港・水産】							
西町漁港浮棧橋補修工事	2,530	2,530	0	0	0	0	0
水産物供給基盤機能保全事業	80,000	80,000	0	0	0	40,000	0
県営八幡浜漁港整備事業負担金	35,000	35,000	0	0	0	0	0
漁港・水産 計	117,530	117,530	0	0	0	40,000	0
【道路橋梁】							
県営道路事業負担金	11,075	11,075	0	0	0	0	0
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,520	2,520	0	0	0	0	0
道路橋梁 計	13,595	13,595	0	0	0	0	0
【農林】							
県営農道整備事業負担金(八幡浜中央4期地区)	50,000	50,000	0	0	0	0	0
県営水利施設整備事業負担金(八幡浜西南地区)	7,500	7,500	0	0	0	0	0
県営水利施設等保全高度化事業負担金(高野地地区)	9,000	9,000	0	0	0	0	0
県営水利施設等保全高度化事業負担金(八幡浜北地区)	3,750	3,750	0	0	0	0	0
県営水利施設等保全高度化事業負担金(保内地区)	2,500	2,500	0	0	0	0	0
県営水利施設等保全高度化事業負担金(日土地区)	3,250	3,250	0	0	0	0	0
県営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第一地区)	10,500	10,500	0	0	0	0	0
県営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第三地区)	5,500	5,500	0	0	0	0	0
団体営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第一地区)	4,900	4,900	0	0	0	0	0
団体営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第二地区)	2,000	2,000	0	0	0	0	0

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
6,500	0	0	80			役場沖係船護岸工事、新田橋耐震補強等工事 事業費19,740千円 負担率1/3(過疎対策事業債)
6,500	0	0	80			
0	0	0	2,530			アンカーチェーン交換工事
40,000	0	0	0	80,000	国0.5	川之石漁港機能保全工事(水産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)
33,200	0	0	1,800			臨港道路9号線道路改良工事 事業費140,000千円、負担率25%(合併特例事業債)
73,200	0	0	4,330			
10,500	0	0	575			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%(合併特例事業債)
2,300	0	0	220			急傾斜地崩壊対策事業・急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業の負担金1.8%(合併特例事業債)
12,800	0	0	795			
30,000	0	0	20,000			八幡浜中央4期地区 路体工L=440m 事業費300,000千円 負担率1/6(過疎対策事業債)
3,700	3,000	0	800			パイプライン補修・更新、建屋補修設計 事業費30,000千円 負担率15%(公共事業等債)(地元負担金)
4,000	4,500	0	500			畑かん施設工、補償費ほか 事業費45,000千円 負担率10%(公共事業等債)(地元負担金)
2,100	1,500	0	150			畑かん自動化末端施設更新 事業費15,000千円 負担率15%(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)(地元負担金)
1,400	1,000	0	100			弁類交換、制御室屋根防水 事業費10,000千円 負担率15%(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)(地元負担金)
1,300	1,300	0	650			畑かん自動化末端施設更新、電動ボール弁更新 事業費13,000千円 負担率15%(過疎対策事業債)(地元負担金)
10,500	0	0	0			畑かん末端施設更新、ドリップ灌漑施設整備 事業費105,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)
5,500	0	0	0			畑かん末端施設更新 事業費55,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)
4,900	0	0	0			ドリップ灌漑施設整備 事業費49,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)
2,000	0	0	0			ドリップ灌漑施設整備 事業費20,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
県単独調査計画業務負担金（高野地地区）	1,250	1,250	0	0	0	0	0
農林 計	100,150	100,150	0	0	0	0	0
【学校】							
愛宕中学校体育館改修事業	89,450	89,450	0	0	0	0	0
学校 計	89,450	89,450	0	0	0	0	0
【その他】							
中央公民館保内別館解体工事に伴う付帯工事	8,964	8,964	0	0	0	0	0
その他 計	8,964	8,964	0	0	0	0	0
合 計	336,269	336,269	0	0	0	40,000	0

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
0	0	0	1,250			県営農業水利施設保全高度化事業（高野地地区）の事業計画見直し 事業費2,500千円 負担率50%
65,400	11,300	0	23,450			
89,400	0	0	50			屋根・外壁塗装、耐震指摘事項改修工事等（緊急防災・減災事業債）（過疎対策事業債）
89,400	0	0	50			
8,900	0	0	64			電源切替工事、壁取付工事（過疎対策事業債）
8,900	0	0	64			
256,200	11,300	0	28,769			

6 一般会計補正予算（第2号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,300,100	-	-	3,300,100
2 地方譲与税	125,588	-	-	125,588
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	-	6,000
10 地方交付税	7,600,000	-	-	7,600,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計（1～11）	11,782,688	0	0	11,782,688
12 分担金及び負担金	444,023	-	11,300	455,323
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	358,051	15,450	2,852,122
15 県支出金	1,482,531	-	11,806	1,494,337
16 財産収入	57,733	-	-	57,733
17 寄附金	1,513,613	-	-	1,513,613
18 繰入金	1,563,283	25,136	63,140	1,651,559
19 繰越金	1	-	-	1
20 諸収入	483,891	320,000	-	803,891
21 市債	1,735,200	-	283,900	2,019,100
合計	21,994,717	703,187	385,596	23,083,500

7 一般会計補正予算（第2号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,548,252	992	3,664	3,552,908
2 物件費	3,395,500	25,195	25,778	3,446,473
3 維持補修費	374,210	-	400	374,610
4 扶助費	2,461,965	-	-	2,461,965
5 補助費等	5,549,855	677,000	19,485	6,246,340
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(0)	(336,269)	(2,773,820)
6 普通建設事業	2,409,863	-	336,269	2,746,132
7 災害復旧事業	27,688	-	-	27,688
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
10 積立金	42,301	-	-	42,301
11 投資及び出資金	43,665	-	-	43,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	-	-	1,412,460
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	703,187	385,596	23,083,500

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	152,997	-	-	152,997
2 総務費	2,584,171	-	22,914	2,607,085
3 民生費	6,483,859	38,051	2,310	6,524,220
4 衛生費	2,670,035	-	350	2,670,385
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	-	221,161	1,350,220
7 商工費	374,250	665,136	2,772	1,042,158
8 土木費	2,432,125	-	20,175	2,452,300
9 消防費	793,657	-	-	793,657
10 教育費	2,805,470	-	115,914	2,921,384
11 災害復旧費	27,688	-	-	27,688
12 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	703,187	385,596	23,083,500

新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	118,341	118,341	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,115	4,019	0	492
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	当初	1,000	0	0	250
小 計		128,456	122,360	0	742
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
漁業者支援事業費補助金（市場卸売委託手数料の補助）	当初	81,749	0	60,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	当初	14,000	0	10,000	0
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	10,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	0	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	2,491	0	0	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	0	0
小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	7,000	0	5,000	0
D X推進支援業務（委託料）	当初	22,808	0	15,000	0
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	0	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】
0	0	4,604	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	750	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者が職員に対して実施するPCR検査等の費用について、その一部を補助する。【県補助】
0	0	5,354	
0	0	21,749	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	4,000	感染症の感染拡大の長期化等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	3,000	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援するため、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	2,491	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	5,000	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	7,808	感染症の感染拡大や人口減少社会に対応するため、「デジタル技術」も活用した業務変革（デジタルトランスフォーメーション＝DX）の必要性が高まっていることを踏まえ、全庁的な業務の見える化や業務フローの見直し、DX推進計画の策定等の取組を進める。【市独自】
0	0	5,000	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業	5月 臨時	665,136	0	320,000	0
小 計		818,184	0	420,000	0
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	4,560	3,420	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	当初	4,815	4,815	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5月 臨時	38,051	38,051	0	0
小 計		47,926	46,286	0	0
合 計		994,566	168,646	420,000	742

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	320,000	25,136	感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、市民約3万2千人を対象としたプレミアム率100%（1冊1万円分を5千円で販売、1人2冊まで）の商品券を発行する。【市独自】
0	320,000	78,184	
0	0	1,140	感染症の影響による離職や休業等で収入が減少し、住居を失った者又は住居を失うおそれがある者に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を最大3か月支給する。【全額国費】
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	1,640	
0	320,000	85,178	

用額等に応じて組み替えを行います。